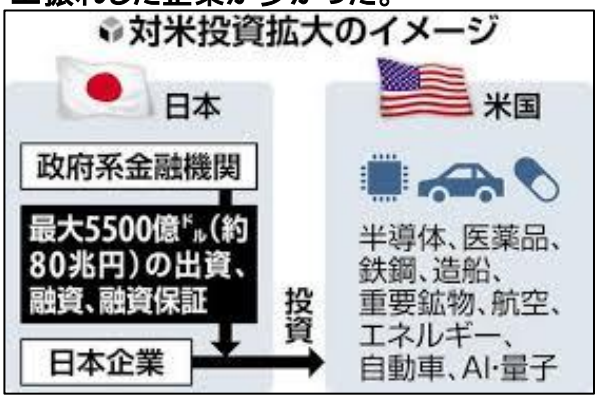
デジタル版
2025年
12月111日号
Vol. 188

成岡マネジメントオフィス事務所通信

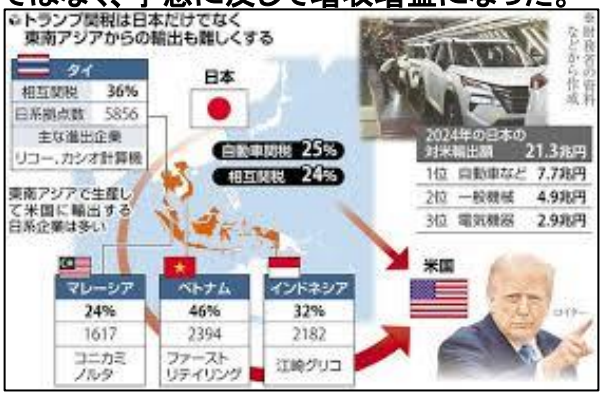
NMO OfficeLetter

トランプ関税の影響京都企業まだら模様

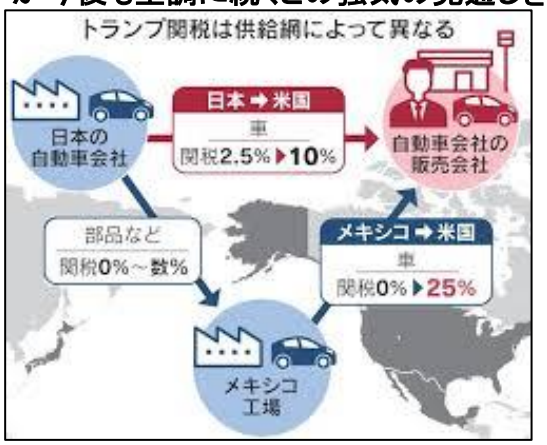
京都の大手企業の4～9月期の業績がまとまりだした。この間の業績に関しての最大の要因はアメリカのトランプ大統領による関税措置だ。この関税措置を警戒して、大手企業では軒並み減収減益の予想を立てた。実際にどうだったかという結果が判明しつつあるが、業種業界によって大きな差が出た。電気電子部品メーカーでは、予想ほどの大きな業績の落ち込みはなく、当初の計画より上振れした企業が多かった。



＜解説＞京都府内大手企業では、自動車関連の企業業績の落ち込みが大きかった。日本や中国で生産する部品をアメリカに輸入して組み立てるという方式を採用する三菱ロジネクストでは、部品の輸入コストが値上がりし、アメリカ国内での販売台数が落ち込んだ。フォークリフトは新車を購入するより、修理して使うほうが安上がりになるので、新車の販売が不振になった。その他自動車部品関連の企業が軒並み業績を下方修正された。それに反して、電気電子部品、半導体関連の業種業界の企業では、当初想定の業績の落ち込みは想定程ではなく、予想に反して増収増益になった。



むしろ、今後日本が約束したアメリカへの大規模な投資に関連し、電気電子部品の需要が活発になるとの楽観的な見通しもある。しかし、トランプ大統領の大統領令ひとつで事態は大きく変わる。現在の状態のままで、何事もなく推移するとは思えない。約束した大型の投資も、実行が不十分だと認定されると、関税は一挙に高いハードルにあげられる。上半期の業績により、通年の業績が単純に見通せない状態だ。しかし、データセンターの建設やAI企業の大型投資が今後も堅調に続くとの強気の見通しを立てている企業の方が多い。今回の関税騒動も、大型の投資を米国に約束した結果、大幅な関税ダウンが実現したので、この投資の進捗がはかばかしくないと関税率が一気に増加する懸念は払拭できていない。トランプ大統領が訪日した際に、多くの日本の大手企業が壇上に上がって、投資の約束をしたようだが、一部の企業のトップのコメントでは、まだ検討中との発言もあった。今後の関税の動向、米中貿易戦争の行方など、目が離せない展開が続く。大きくは地元京都企業は、電気電子部品業界とそれ以外に分かれる。特に今回マイナスの影響が大きかった自動車及び車載部品関連企業では、一時的にせよこのトランプ関税のマイナスの影響は大きかった。今後、挽回ができるか。



BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.